

日経MJ 2017年 4月26日付

米国抜きの「TPP11」構想

米国を除いた11カ国で環太平洋経済連携協定（TPP）を進めるといふ話が浮上してきた。こうした動きを米国がどのように見るのかというのが大きな鍵になってくる。報道を通じて見る限りは、米国が「TPP11」の動きに特に強い抵抗を示していることはないようだ。日本はTPP11を進めていくべきだろう。その理由はいくつもある。



伊藤元重の

エコノオッチ

はずだ。例えば、米国と農産物で競合するオーストラリアなどが、より有利な条件で日本の市場にアクセスできる。米国の農産物が豪州と同等かそれ以上の好条件で日本市場にアクセスできるようにするには、TPPに参加するか、日米で新たな経済連携協定を結ぶ必要がある。日米の2国間協定でも、米国のTPPの合流であっても、日本にとって、米国の経済関係を緊密にする上では意味のあることだ。

日本が受ける利益大きい

来なかった。オーストラリアとの経済連携協定はあるが、これはTPPの交渉の産物とも言える。米国が入らなくても、TPPは日本の通商政策にとって大きな存在となる。

TPPを完成させたら日本にどれだけの経済利益があるのか、様々なシミュレーション分析が行われてきた。日本が享受する利益は非常に大きいと指摘されている。米国が外れた11カ国の協定でも、それなりに大きな利益が得られるようだ。TPPは、米国が入らないとしても、日本にとって重要な成長戦略となるはずだ。

部教授

（学習院大学国際社会科学